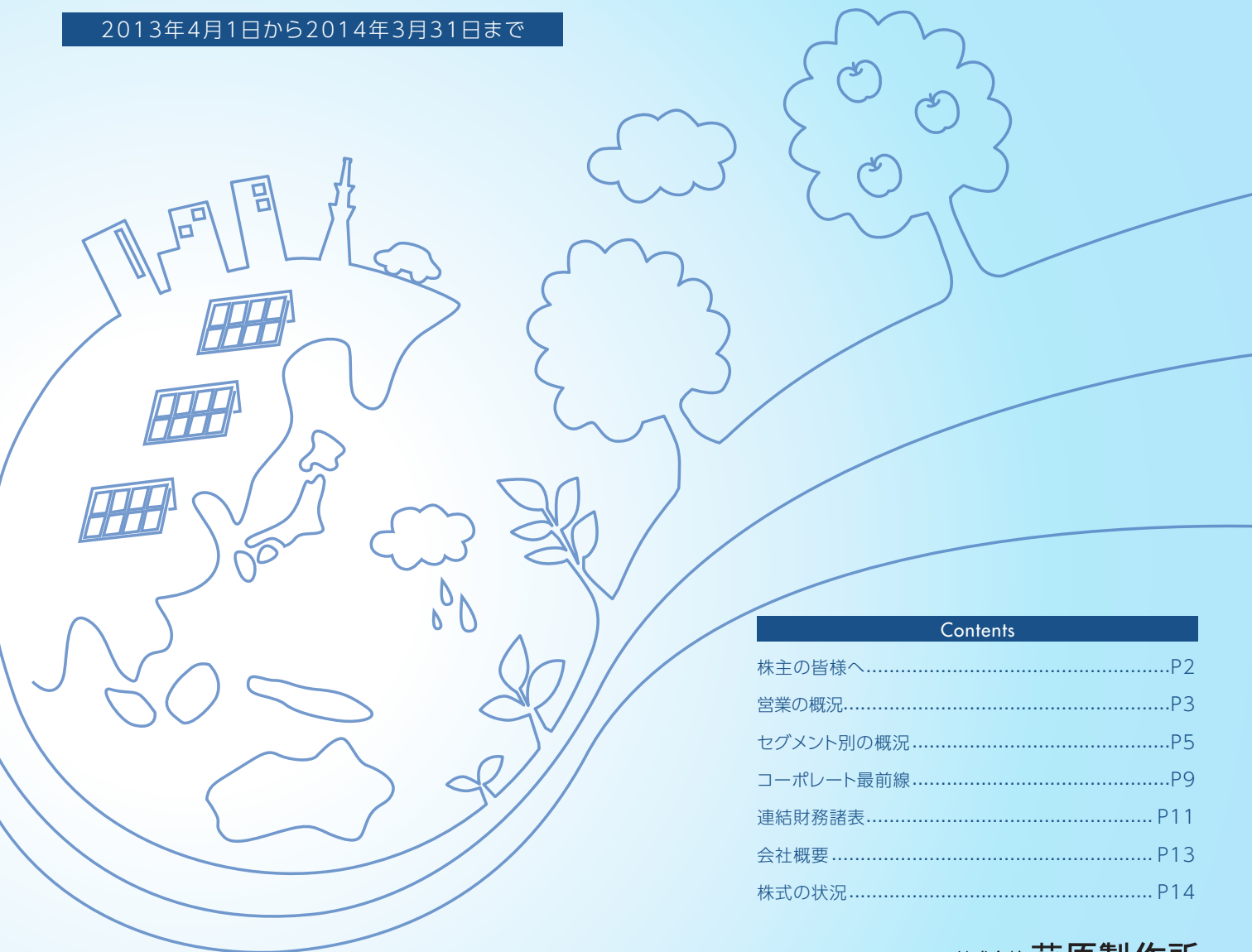


第149期

# 報 告 書

2013年4月1日から2014年3月31日まで



## Contents

株主の皆様へ.....	P2
営業の概況.....	P3
セグメント別の概況.....	P5
コーポレート最前線.....	P9
連結財務諸表.....	P11
会社概要.....	P13
株式の状況.....	P14

株式会社 **荏原製作所**

証券コード：6361

## 荏原グループについて

荏原グループは、荏原製作所、子会社79社（うち連結子会社49社）及び関連会社11社より構成されており、荏原製作所を中心として、「水と空気と環境の分野で、優れた技術と最良のサービスを提供することにより、広く社会に貢献する」ことを企業理念として事業活動を行っております。拡大するグローバル市場において、競争力強化と収益力の向上を図るとともに、連結経営を強化し、グループが保有する経営資源を効率的に運用することにより、企業価値・株主価値の増大を図ってまいります。

### コーポレート

〈連結子会社〉 国内：3社 海外：1社  
〈その他〉 国内：3社

### 風水力機械カンパニー

〈連結子会社〉 国内：8社 海外：29社  
〈その他〉 国内：3社 海外：17社

- 荏原冷熱システム(株)
- (株)荏原エリオット
- Ebara Pumps Europe S.p.A.
- Elliott Company 他

### 環境事業カンパニー

〈連結子会社〉 国内：1社 海外：1社  
〈その他〉 国内：13社 海外：4社

- 荏原環境プラント(株)
- 青島荏原環境設備有限公司 他

### 精密・電子事業カンパニー

〈連結子会社〉 国内：1社 海外：5社  
〈その他〉 海外：1社

- (株)荏原フィールドテック
- Ebara Technologies Inc. 他

## 株主の皆様へ



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
第149期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

代表取締役社長

前田 東一

当連結会計年度における事業環境は、海外では米国において景気は緩やかに回復しており、ヨーロッパにおいても持ち直しの動きが見られ、アジアでは全体的に緩やかな拡大傾向が続きました。

国内では、公共部門及び民間部門において景気は着実かつ緩やかに回復してきました。

このような経済情勢のもと、当社グループは最終年度を迎えた3カ年の中期経営計画「E-Plan2013」に基づき、より確実で安定した事業構造の確立に取り組んできました。

この結果、売上高は増収の4,486億円となり、営業利益は増益の321億円、経常利益313億円、当期純利益189億円となりました。

配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営方針の一つと位置付けております。

当期においては2013年12月3日に1株当たり2円50銭の中間配当を実施しましたが、期末配当につきましては、業績及び財政状態を総合的に勘案し、1株当たり5円とし、定時株主総会においてご承認を賜りました。

当社グループは、今年度より2016年度を目標年度とする3カ年の中期経営計画「E-Plan2016」に基づき、世界的規模で事業展開を行う中でグローバルに存在感を発揮する高収益体質を構築し、各事業領域において確固たる地位を確保するために、内外リソースの機動的・集中的な活用によるスピード感を持った変化の実現と成長の加速を図ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2014年6月

▶ 当期の概況

売上高	4,486億 57百万円 (前年度比 5.2%増)
営業利益	321億 94百万円 (前年度比 28.3%増)
経常利益	313億 11百万円 (前年度比 22.0%増)
当期純利益	189億 73百万円 (前年度比 24.0%増)

当連結会計年度における事業環境は、米国において景気は緩やかに回復しており、政府債務問題により動きの弱かったヨーロッパにおいても持ち直しの動きが見られました。アジアでは、一部に見られた景気の減速が下げ止まりを見せ、全体的に緩やかな拡大傾向

が続きました。国内では、公共部門の投資が堅調に推移するとともに、民間部門においても設備投資に加えて個人消費や住宅建設に持ち直しが見られ、景気は着実かつ緩やかに回復してきました。

このような経済情勢のもと、当社グループは2013年度を目標年度とする3か年の中期経営計画「E-Plan2013」の最終年度として、①重点地域での“域産域消”を推進すると同時にグローバルな視点に基づく最適地生産及び製品供給体制を確立する、②中核事業の領域拡大により新市場への進出を図る、③科学的アプローチにより“ものづくり”プロセスの最適化を図る、④事業領域のグローバル化に即して本社機能を拡充する、という4つの基本

方針のもと、より確実で安定した事業構造の確立に取り組んできました。

この結果、前連結会計年度と比べて受注高及び売上高は、すべての事業で増加しました。営業利益は、エンジニアリング事業では微減となったものの、風水力事業と精密・電子事業の増加により、全体としては増益となりました。

▶ 対処すべき課題

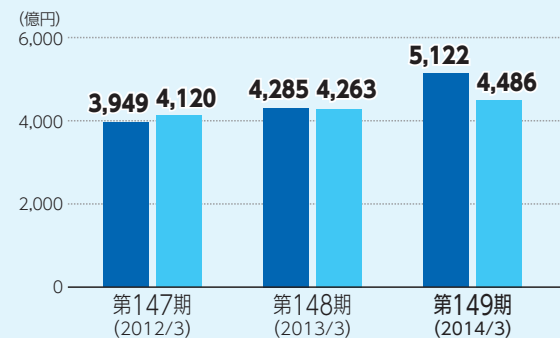
当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底により、経営の透明性と客観性を確保し、グローバルに展開する企業グループ体制を構築していきます。

また、当社グループは“経営基盤強化”から“成長”へと舵を切る変換点とし、このたび、2016年度を目標年度とする3か年の中期経営計画“E-Plan2016”を策定しました。今後、世界的規模で事業展開を行う中で、グローバルに存在感を発揮する高収益体質を構築し、各事業領域において確固たる地位を確保するために、海外市場では量(売上高)、国内市場では質(営業利益)を特に重視した上で、内外リソースの機動的・集中的な活用による、スピード感を持った変化の実現と成長の加速を図ります。

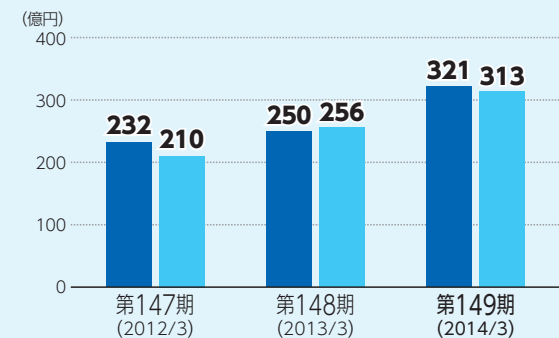
なお、旧日本社・羽田工場跡地譲渡に係る訴訟につきましては、解決に向けて引き続き対処してまいります。

連結業績ハイライト

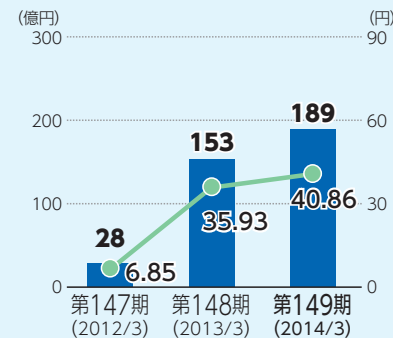
■ 受注高 / ■ 売上高



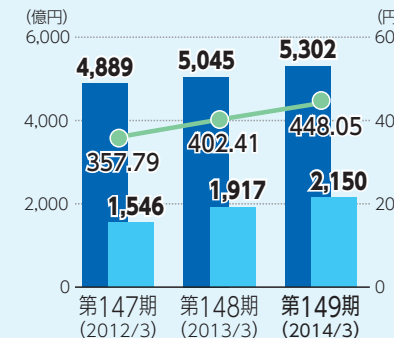
■ 営業利益 / ■ 経常利益



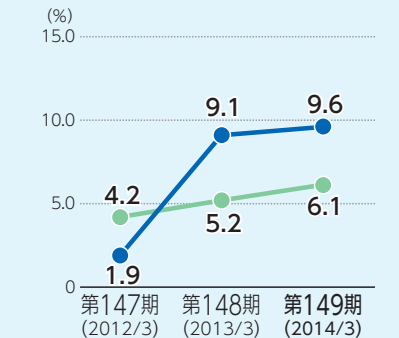
■ 当期純利益 / ● 1株当たり当期純利益



■ 総資産 / ■ 純資産 / ● 1株当たり純資産



● 自己資本当期純利益率(ROE) / ● 総資産経常利益率(ROA)



風水力事業

71.8%

創業以来の主力製品であるポンプをはじめ、風水力機械製品・システムを事業の中核とし、優れた技術と豊富な経験をもとに、生活・産業・社会インフラを支えています。

■主要製品

ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷熱機械、送風機

エンジニアリング事業

11.8%

燃焼・ガス化技術を核とする先進的な環境・エネルギー関連技術をベースとして、多種多様な課題に対するトータルソリューションを提供しています。

■主要製品

都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント

精密・電子事業

16.0%

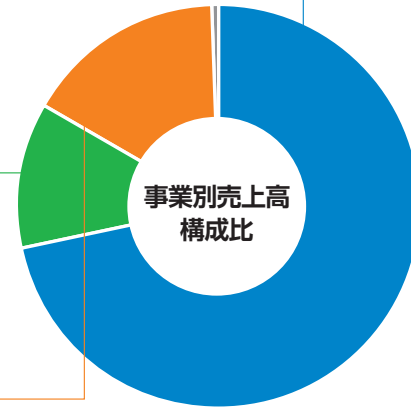
ナノテクノロジー時代の顧客ニーズに応じた半導体製造装置、コンポーネント機器の開発から販売まで行い、さらには次世代に対応する装置を開発・製造しています。

■主要製品

真空ポンプ、CMP装置、めっき装置、排ガス処理装置

その他

0.4%



日本

47.2% (2,118億59百万円)

アジア

29.0% (1,299億95百万円)

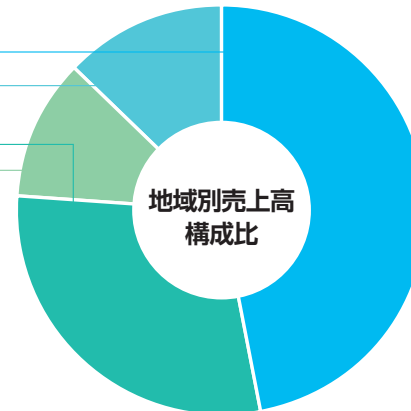
北米

11.2% (500億58百万円)

その他の地域

12.6% (567億44百万円)

(注)日本以外の地域に属する主な国又は地域  
 アジア：中国、韓国、台湾  
 北米：米国  
 その他の地域：サウジアラビア、イタリア、ドイツ、ブラジル、ロシア



風水力事業の概況

71.8%

(事業別売上高構成比率)

当期のポイント

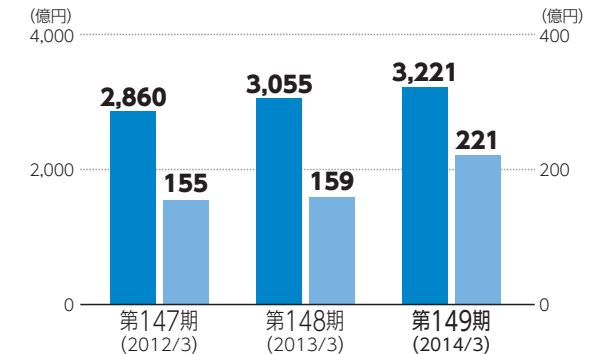
売上高 3,221億75百万円 (前年度比5.4%増)

売上高は、新興国、北米の石油・ガス市場、化学市場での設備投資の活発化や国内の公共市場が好調に推移したこと等により、前年度比5.4%増の3,221億75百万円となりました。

セグメント利益 221億74百万円 (前年度比39.1%増)

セグメント利益は、売上増加や為替の影響により、前年度比39.1%増の221億74百万円となりました。

■売上高 / ■セグメント利益\*の推移



\*セグメント利益は営業利益ベースの数値です。

トピックス ■ グローバル市場での地域密着体制の強化

コンプレッサ・タービン事業のサービス工場



①ブラジル(サンパウロ州)



②中国(天津)

\*イメージ図

風 水力事業は、拡大するグローバル市場での需要を確実に取り込むため、各事業区分において生産・販売・サービス拠点の拡充を進めています。

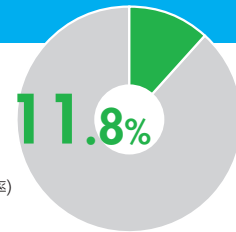
ポンプ事業では、新たに中東及びロシアに販売・サービス拠点を設置し、地域に根ざした営業体制を拡充しました。また、東南アジアにおいてもサービス拠点の設置を進めており、納入した当社製品を中心にメンテナンス体制の強化を図っていきます。

コンプレッサ・タービン事業では、南米で既存サービス工場の増強が完了し、中国、インド、中東ではサービス工場の開設に向けて準備を進めています。

冷熱事業では、需要の大きい東南アジアに販売・サービス拠点を設立しました。

今後もお客様のニーズ(品質、価格、納期)に合致した競争力のある製品を開発するとともに、現在30カ国にある生産・販売・サービス拠点をさらにグローバルに拡げ、地域に密着した活動を推進していきます。

## エンジニアリング事業の概況



(事業別売上高構成比率)

### 当期のポイント

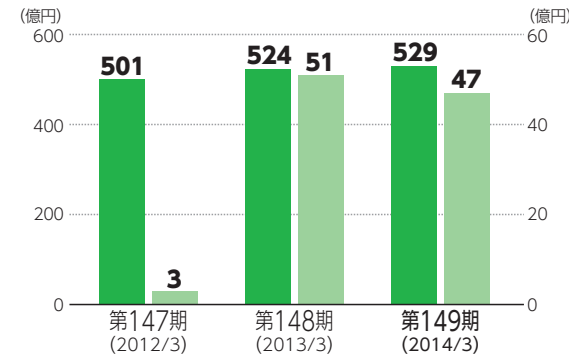
**売上高** 529億83百万円 (前年度比0.9%増)

売上高は、新規建設工事(EPC)や維持管理(O&M)が堅調に推移したこと等により、前年度比0.9%増の529億83百万円となりました。

**セグメント利益** 47億67百万円 (前年度比7.9%減)

セグメント利益は、原価低減を推進しましたが、固定費の増加により、前年度比7.9%減の47億67百万円となりました。

### ■ 売上高 / ■ セグメント利益\*の推移



\*セグメント利益は営業利益ベースの数値です。

### トピックス

#### ごみ焼却施設基幹改良工事の連続受注

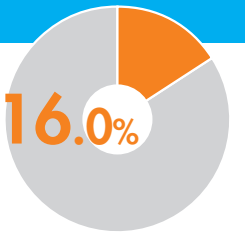


基幹改良工事を受注した新潟市亀田清掃センター(外観)

エンジニアリング事業は、ごみ焼却施設の基幹改良工事を相次いで受注しました。基幹改良工事は、老朽化したごみ焼却施設において、機能保全や延命化、省エネルギー化を図り、適正かつ安定したごみ処理を継続可能とし、かつ施設から排出されるCO<sub>2</sub>を削減することを目的としたものです。受注した案件は、北海道清里町、旭川市、新潟市、久喜宮代衛生組合、三島市、中濃地域広域行政事務組合、稲沢市、岡山県西部環境整備施設組合の工事です。

全国で稼働する約1,200のごみ焼却施設のうち、半数以上の施設が稼働から15年以上経過しており、基幹改良工事により機能回復と延命化を図るニーズが高まっています。エンジニアリング事業では、施設のライフサイクルコスト削減、CO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献する長寿命化メニューを各種取りそろえており、お客様に最適な基幹改良プランを提案し、今後も安心・安全で安定した廃棄物処理施設の実現に貢献してまいります。

## 精密・電子事業の概況



(事業別売上高構成比率)

### 当期のポイント

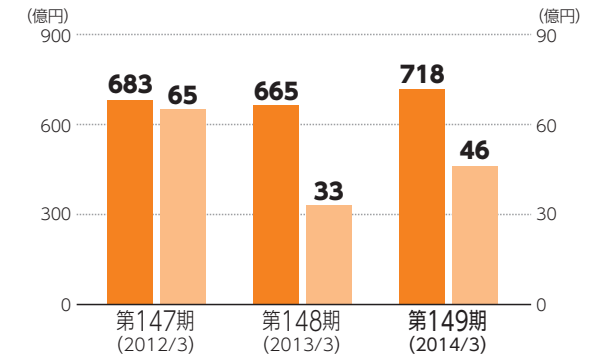
**売上高** 718億10百万円 (前年度比8.0%増)

売上高は、半導体市場が回復基調にある中で、主要顧客を中心に設備投資が増加したこと等により、前年度比8.0%増の718億10百万円となりました。

**セグメント利益** 46億50百万円 (前年度比40.7%増)

セグメント利益は、売上増加により、前年度比40.7%増の46億50百万円となりました。

### ■ 売上高 / ■ セグメント利益\*の推移



\*セグメント利益は営業利益ベースの数値です。

### トピックス

#### TSMC社から2年連続”Supplier Excellence Award (CMP Equipment)”を受賞



受賞の盾

精密・電子事業は、Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (以下TSMC社)から”Supplier Excellence Award (CMP Equipment)”を受賞しました。2年連続、4回目の受賞となります。2013年12月12日に行われた第13回Annual Supply Chain Management Forumで、500社超のサプライヤーが参加する中、授賞式が行われ、9社が受賞しました。また、2年連続の受賞は当社を含め4社でした。

Supplier Excellence Awardは、TSMC社が傑出した性能を発揮した装置メーカー、材料メーカーを選定し、毎年8社から10社程度が表彰されるものです。当社のコアビジネスの一つである半導体製造装置及びコンポーネント製品を供給する精密・電子事業は、今後も、お客様の生産性向上やトータルコストの削減に貢献する製品・サービスを提供していきます。

# 新中期経営計画 E-Plan2016を策定

2014年度から2016年度までの3年間を計画対象期間とする中期経営計画“E-Plan2016”を策定しました。

## “経営基盤強化”から“成長”へと明確に舵を切る変換点

前中期経営計画は、より確実で安定した事業構造を確立する「経営基盤強化の期間」としていましたが、今回のE-Plan2016は、安定した経営基盤をベースに更なる成長へとフォーカスしていくターニングポイントと位置付けます。

### E-Plan2013

2010年度 >> 2013年度

### 中長期目標

事業活動の発展を通じて「世界トップクラスの産業機械メーカーの地位を確保する」ことをグループ共通の中長期的目標と捉えた上で、そのイメージを明確化するために、「当社グループのありたい姿」を設定します。

## 世界トップクラスの産業機械メーカー

### “ありたい姿” (2019年度末時点)

- 世界的規模で事業展開を行う中で、グローバルに存在感を発揮する高収益体質(売上高営業利益率12%以上)を構築する
- 各事業領域において確固たる地位を構築する特にポンプ事業においては、M&Aも経営の選択肢と捉えた上で、世界シェアトップ3メーカーとしてのポジションを確保する
- 性別、国籍等によらず個々の従業員の能力を伸ばし最大限に発揮させるための環境の整備、及び発揮された能力に相応しい対価で報いるための制度を導入する

CHALLENGE

規模の拡大

収益性の向上

## E-Plan2016

2014年度 >> 2016年度

## “経営基盤強化”から“成長”へと明確に舵を切る変換点

一定の「収益性の向上・維持」の元で、「規模の拡大」にフォーカスしていく期間とします。

### グループ全体施策

- I. 市場の成長を確実に当社ビジネスに取り込むこと
- II. 製品・プラントのライフサイクル全体を対象とするサービス業たること
- III. 産業機械メーカーとしてのCore Competence(技術力)を継続的に強化していくこと
- IV. グローバル事業展開を支える経営インフラの拡充を図ること

これらの基本方針に基づいて、海外市場では量(売上高)、国内市場では質(営業利益)を特に重視したうえで、内外リソースの機動的・集中的な活用によるスピード感を持った変化の実現と成長の加速を図ります。それにより、上記で示した「2019年度にありたい姿」への道筋を見通せる位置にまで、E-Plan2016最終年度(2016年度)に到達することを目指します。

### 達成すべき目標

E-Plan 最終年度(2016年度)において  
投下資本利益率(ROIC) 7%以上

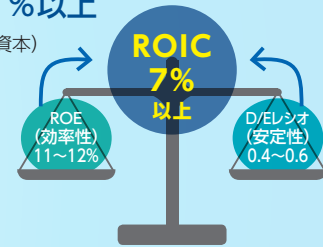
※ROIC=当期利益/(有利子負債+自己資本)

ROEとD/Eレシオの  
均衡の取れた改善

[最終年度における目安]

ROE=11~12%

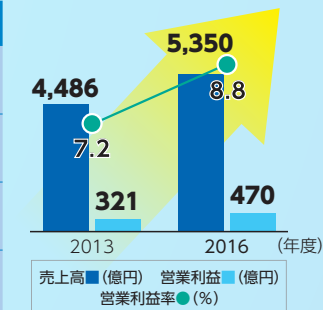
D/Eレシオ=0.4~0.6



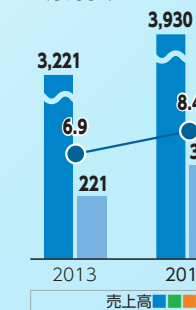
### 数値計画

(単位: 億円)

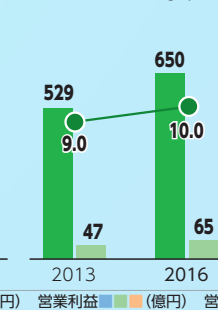
計画数値	全社連結
売上高	5,350
営業利益	470
経常利益	460
当期利益	270



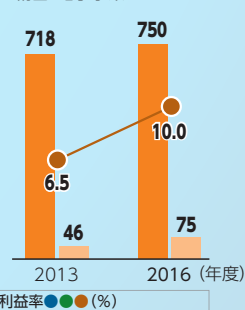
#### 風水力事業



#### エンジニアリング事業



#### 精密・電子事業

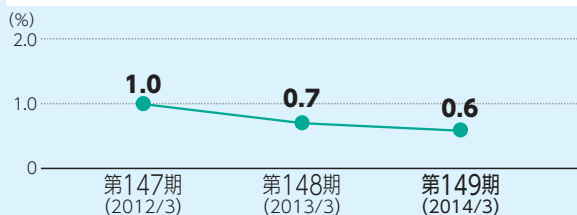


連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2014年3月31日現在)	前連結会計年度 (2013年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	380,128	363,298
固定資産	150,083	141,277
有形固定資産	96,582	90,722
無形固定資産	9,894	6,889
投資その他の資産	43,606	43,665
資産合計	530,211	504,576
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	237,400	245,730
固定負債	77,762	67,057
負債合計	315,163	312,787
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	211,423	194,758
資本金	68,625	68,613
資本剰余金	72,555	72,543
利益剰余金	70,629	53,886
自己株式	△386	△284
その他の包括利益累計額	△3,385	△7,873
その他有価証券評価差額金	2,418	1,662
繰延ヘッジ損益	△12	11
為替換算調整勘定	1,792	△9,547
退職給付に係る調整累計額	△7,584	-
新株予約権	826	547
少数株主持分	6,183	4,356
純資産合計	215,048	191,788
負債・純資産合計	530,211	504,576

D/Eレシオの推移



連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	前連結会計年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
売上高	448,657	426,302
売上原価	329,059	322,191
売上総利益	119,597	104,110
販売費及び一般管理費	87,403	79,026
営業利益	32,194	25,084
営業外収益	3,607	4,099
営業外費用	4,490	3,520
経常利益	31,311	25,663
特別利益	494	50
特別損失	786	1,825
税金等調整前当期純利益	31,019	23,887
法人税、住民税及び事業税	7,981	5,765
法人税等調整額	2,325	1,364
少数株主損益調整前当期純利益	20,712	16,758
少数株主利益	1,738	1,454
当期純利益	18,973	15,303

純資産

当連結会計年度末の純資産は、配当金を23億21百万円支払ったほか、退職給付に係る調整累計額75億84百万円を計上したものの、当期純利益を189億73百万円計上したこと及び為替換算調整勘定の増加113億40百万円等により、前年度末に比べて232億59百万円増加し、2,150億48百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、4,486億57百万円(前年度比5.2%増)となりました。風水力事業では、海外での設備投資の活発化や国内の公共市場が好調に推移したこと等により、前年度比5.4%増の3,221億75百万円となりました。エンジニアリング事業では、新規建設工事(EPC)や廃棄物処理施設の維持管理(O&M)が堅調に推移したこと等により、前年度比0.9%増の529億83百万円となりました。精密・電子事業では、半導体市場が回復基調にある中で、主要顧客を中心に設備投資が増加したこと等により、前年度比8.0%増の718億10百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を310億19百万円計上したものの、売上債権の増加等により、266億15百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出164億円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入272億65百万円等により、35億40百万円の収入超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入100億円、社債の償還による支出200億円、短期借入金及び長期借入金を純額で114億80百万円返済したこと等により、253億36百万円の支出超過となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	前連結会計年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	26,615	34,014
投資活動による キャッシュ・フロー	3,540	△33,130
財務活動による キャッシュ・フロー	△25,336	3,265
現金及び現金同等物に係る 換算差額	3,715	2,348
現金及び現金同等物の増減額	8,534	6,497
現金及び現金同等物の 期首残高	93,792	87,294
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	14	-
現金及び現金同等物の 期末残高	102,341	93,792

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	68,613	72,543	53,886	△284	194,758	1,662	11	△9,547	-	△7,873	547	4,356	191,788
当期変動額													
新株の発行 (新株予約権の行使)	12	12			24								24
剰余金の配当			△2,321		△2,321								△2,321
当期純利益			18,973		18,973								18,973
連結範囲の変動			90		90								90
自己株式の取得				△102	△102								△102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						756	△23	11,340	△7,584	4,488	279	1,827	6,595
当期変動額合計	12	12	16,742	△102	16,664	756	△23	11,340	△7,584	4,488	279	1,827	23,259
当期末残高	68,625	72,555	70,629	△386	211,423	2,418	△12	1,792	△7,584	△3,385	826	6,183	215,048

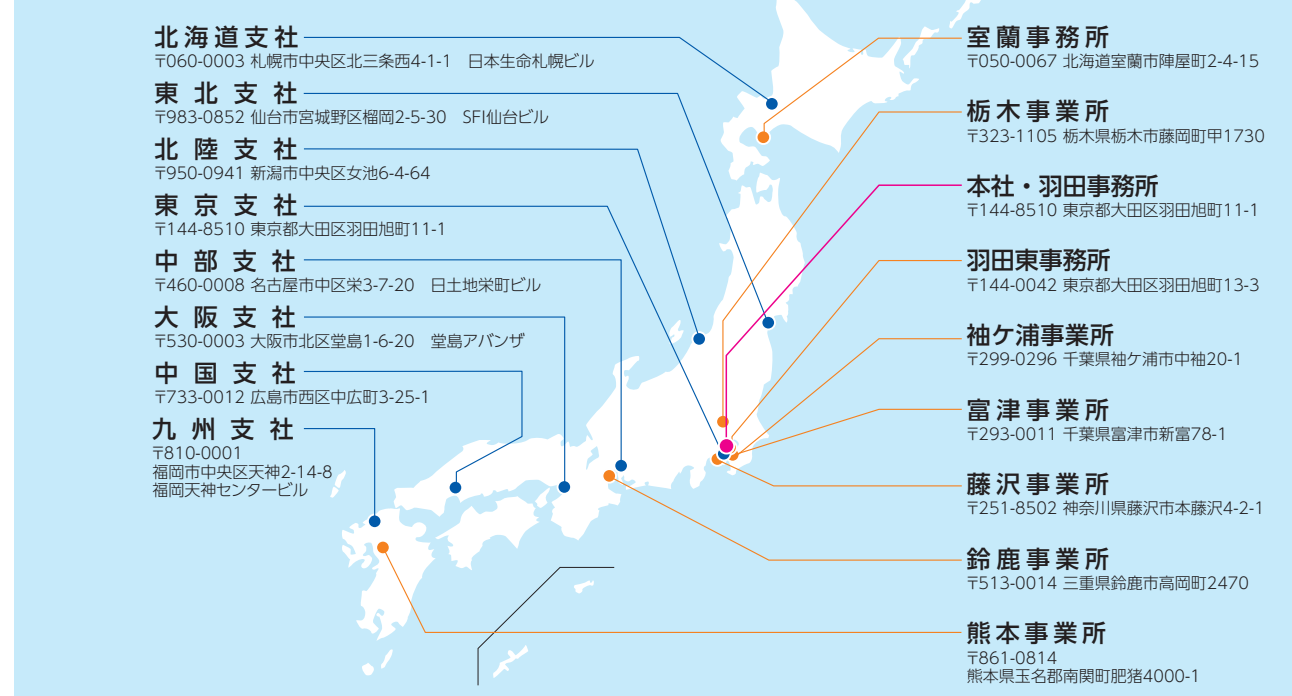
創 業 1912年11月 資 本 金 686 億 2,534 万 1,423 円  
 設 立 1920年 5月 従 業 員 数 4,016 名 (連結：15,168 名)

役 員 (2014年6月26日現在)

取締役会長	矢 後 夏之助	取締役	並 木 正 夫	常務執行役員	浅 見 正 男	執行役員	前 原 隆 史
代表取締役社長	前 田 東 一	取締役	国 谷 史 朗	執行役員	大 谷 広 司	執行役員	鳥 海 和 夫
取締役専務執行役員	藤 本 哲 司	常勤監査役	橋 本 章	執行役員	井 上 貴 雄	執行役員	岩 永 英 徳
取締役専務執行役員	辻 村 学	常勤監査役	津 村 修 介	執行役員	勝 岡 誠 司	執行役員	山 田 秀 喜
取締役専務執行役員	大 井 敦 夫	監 査 役	町 田 祥 弘	執行役員	志 賀 進	執行役員	飯 島 久 二
取締役常務執行役員	小 淵 憲	監 査 役	高 橋 文 雄	執行役員	高 野 稔	執行役員	戸 川 哲 二
取締役常務執行役員	小 淵 勝	監 査 役	卜 部 忠 史	執行役員	長 木 健 悟		
取締役常務執行役員	野 路 伸 治	常務執行役員	栗 生 正 太 郎	執行役員	喜 田 明 裕		
取締役	三 國 陽 夫	常務執行役員	寺 垣 彰 夫	執行役員	白 樺 充 久		
取締役	宇 田 左 近	常務執行役員	木 村 憲 雄	執行役員	松 本 隆 彦		

(注) 1. 取締役のうち、三國陽夫、宇田左近、並木正夫及び国谷史朗の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役のうち、町田祥弘、高橋文雄及び卜部忠史の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

主要な事業所 (2014年4月1日現在) ●本社 ●支社 ●事業所/事務所



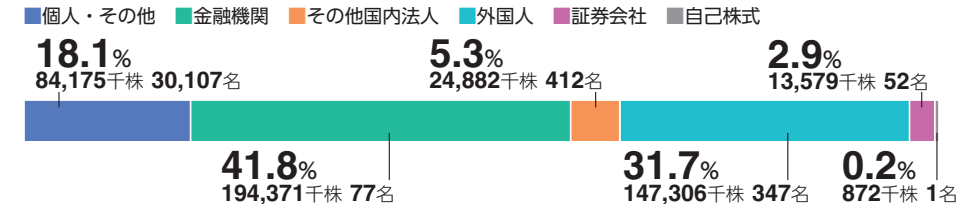
発行可能株式総数 1,000,000,000 株  
 発行済株式の総数 465,187,829 株  
 株 主 数 30,996 名

大 株 主 (上位10社)

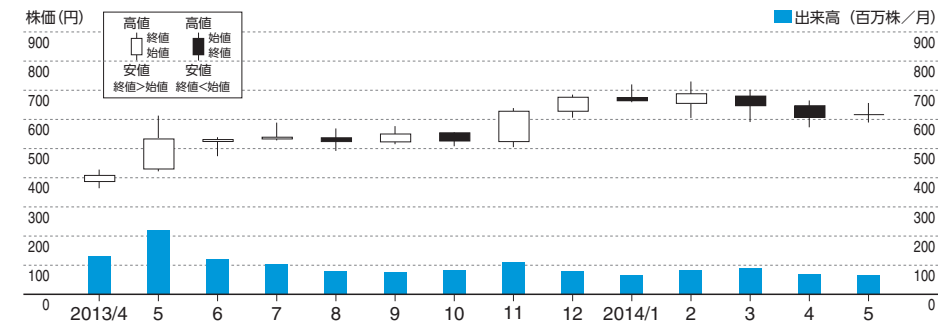
株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	56,015	12.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	44,385	9.6
株式会社みずほ銀行	10,000	2.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,127	1.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	6,960	1.5
PICTET AND CIE (EUROPE) S. A.	6,718	1.4
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	6,579	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	5,523	1.2
野村信託銀行株式会社 (投信口)	5,225	1.1
MORGAN STANLEY & CO. LLC	5,220	1.1

(注) 持株比率は、自己株式(872,071株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株価の推移



(注) 東京証券取引所の株価及び株式売買高を表示しております。

荏原と畠山記念館

荏原の創業者である、畠山一清(号・即翁)愛蔵の美術品を受け継いだ畠山記念館は、昭和39年に開館以来、茶の湯の美術館として親しまれています。荏原グループは畠山記念館を後援しています。

畠山記念館の概要

畠山記念館は、茶道具を中心に、書画、陶磁器、漆芸品、能装束など、日本、中国、朝鮮の古美術品を展示公開している私立美術館です。収蔵品は、国宝6件、重要文化財32件を含む約1,300件。春夏秋冬季節の移り変わりに合わせて年4回、作品を取り合わせて展示しています。



重要文化財 井戸茶碗  
 銘 細川 朝鮮時代

井戸茶碗は朝鮮半島で焼かれ、日本では佗びの美に叶うものとして茶人に尊ばれた。本作は轆轤(ろくろ)目が廻ったゆるやかな椀形の姿、竹節高台、明るい枇杷色の釉薬、高台脇や高台内の釉薬が縮れて生じた梅花皮(かいらぎ)など、多くの見所を備えた井戸茶碗の代表作。かつて細川三斎が所持していたことからこの銘がある。後に松平不昧に渡り、「大名物」に格付けされた。(秋季展に出品予定)



# 畠山記念館

ご招待券

Invitation Ticket

8月2日(土)～9月15日(月・祝)

夏  
夏季展

開館50周年記念

茶道具以外が勢ぞろい!

—中国陶磁・能装束・肖像画・絵巻—

10月4日(土)～12月14日(日)

秋  
秋季展

開館50周年記念特別展

大名茶人 松平不昧の数寄

—「雲州蔵帳」の名茶器—

平成27年11月17日(土)～3月15日(日)

冬  
冬季展

開館50周年記念

THE 琳派

—極めつきの畠山コレクション—

平成27年4月4日(土)～6月14日(日)

春  
春季展

(展覧会名未定)

開館期間は上記の期間となります。

(会期中休館日)

月曜日(祝日のときは翌火曜日)・展示替日



〒108-0071 東京都港区白金台2-20-12

TEL 03-3447-5787

http://www.ebara.co.jp/  
csr/hatakeyama/

都営浅草線

高輪台駅 A2出口下車徒歩5分

東京メトロ南北線・都営三田線

白金台駅 1番出口下車徒歩10分

▶本券1枚につき夏季、秋季、冬季、春季

展年4回ご利用いただけます。

▶1回につき2名様までご利用いただけます。

株式会社 荏原製作所

# 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月に開催

基準日 3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。

配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当を実施するときの株主確定日は9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告 <http://www.ebara.co.jp>

ただし電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

単元株式数 1,000株 上場証券取引所 東京証券取引所

## ●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## ●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## ●株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部又は一部をほふりが指定した文字又はカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

## WEBサイトのご案内

当社のWEBサイトでは、製品情報からIR情報まで皆様に当社を知っていただくための各種情報を発信しております。是非ご活用ください。

荏原製作所

検索

<http://www.ebara.co.jp>



株式会社 荏原製作所

〒144-8510 東京都大田区羽田旭町11番1号

電話 (03) 3743-6111 (ダイヤルイン代表)



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に関与します。

